

東京計器株式会社

2018年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2017年11月10日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置さください。

2018年3月期 第2四半期 決算サマリー

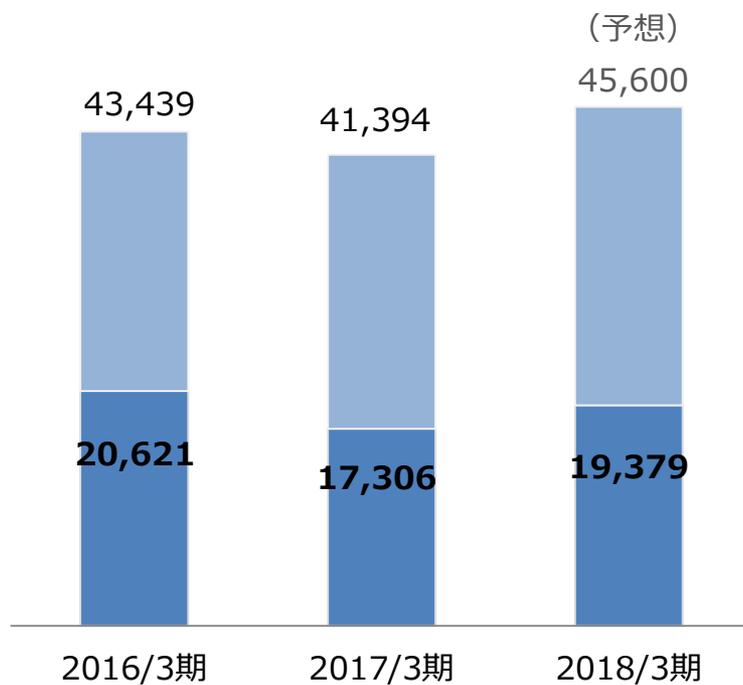
- ◆ 船舶港湾機器事業、油空圧機器事業、防衛・通信機器事業において、前年同期比で増収・増益
- ◆ 防衛・通信機器事業では、レーダー警戒装置の納入、海洋監視向け新型衛星通信用アンテナスタビライザーの数量増等により前年同期比で大幅な増収・増益
- ◆ 油空圧機器事業では、プラスチック加工機市場で自動車関連設備の需要が増加したことなどから増収・増益

第2四半期累計 連結損益の推移



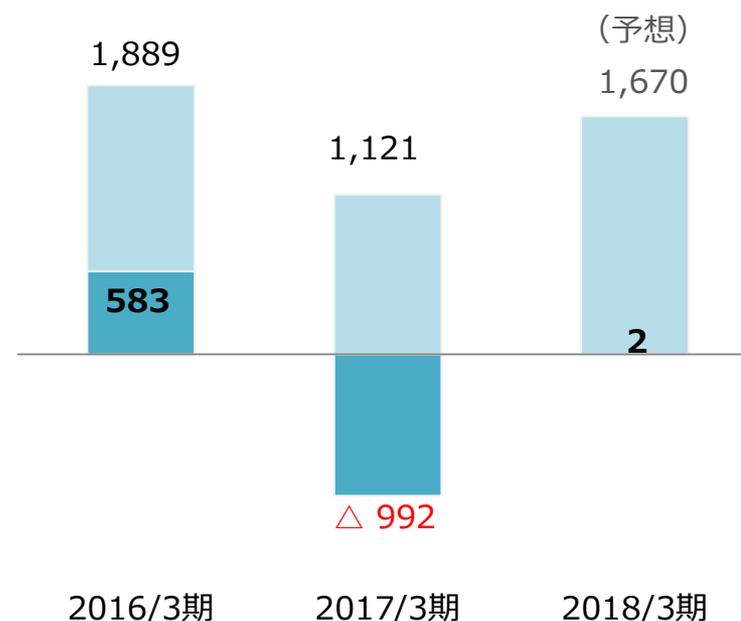
【売上高】

(単位：百万円)



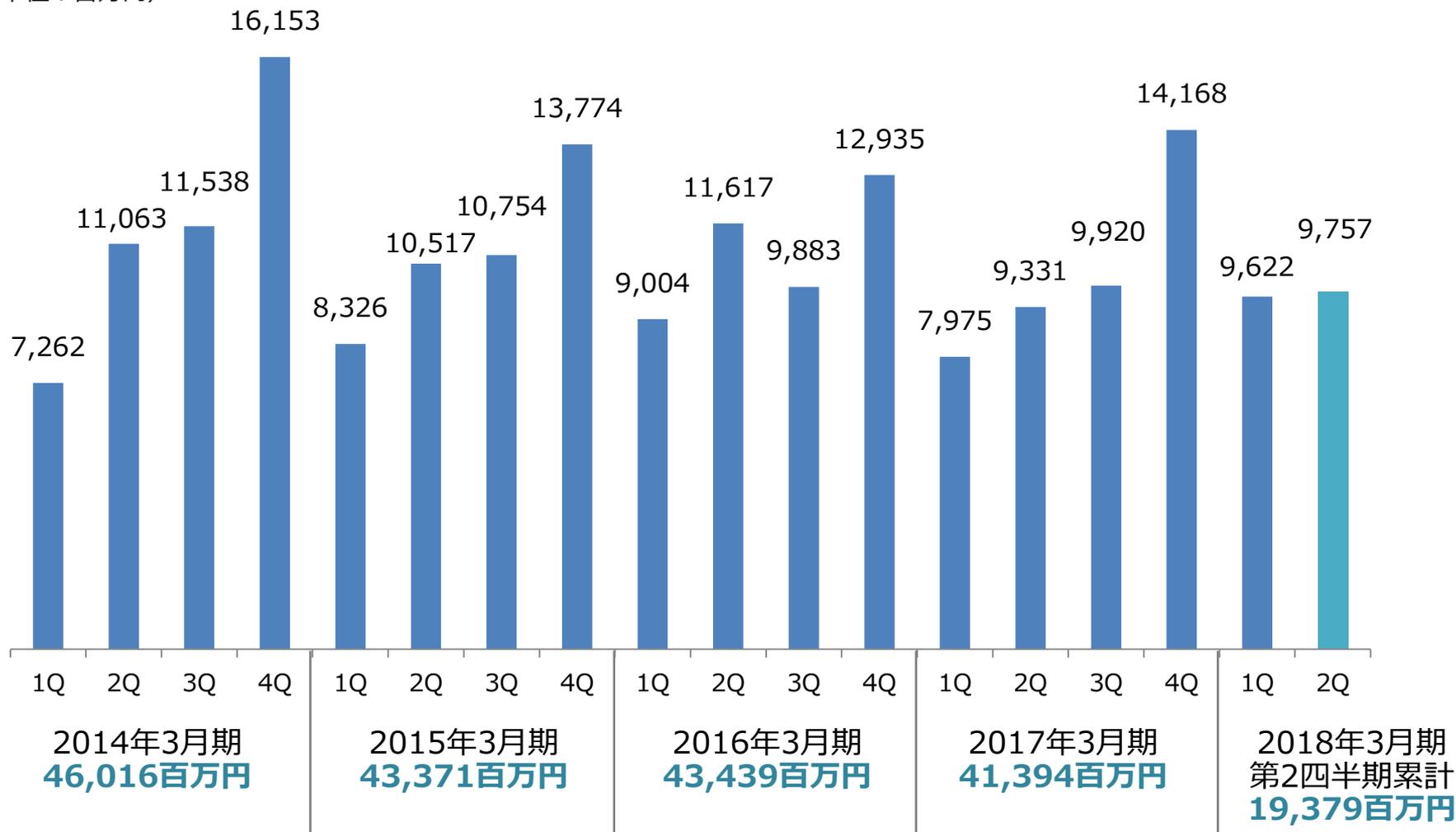
【営業利益】

(単位：百万円)



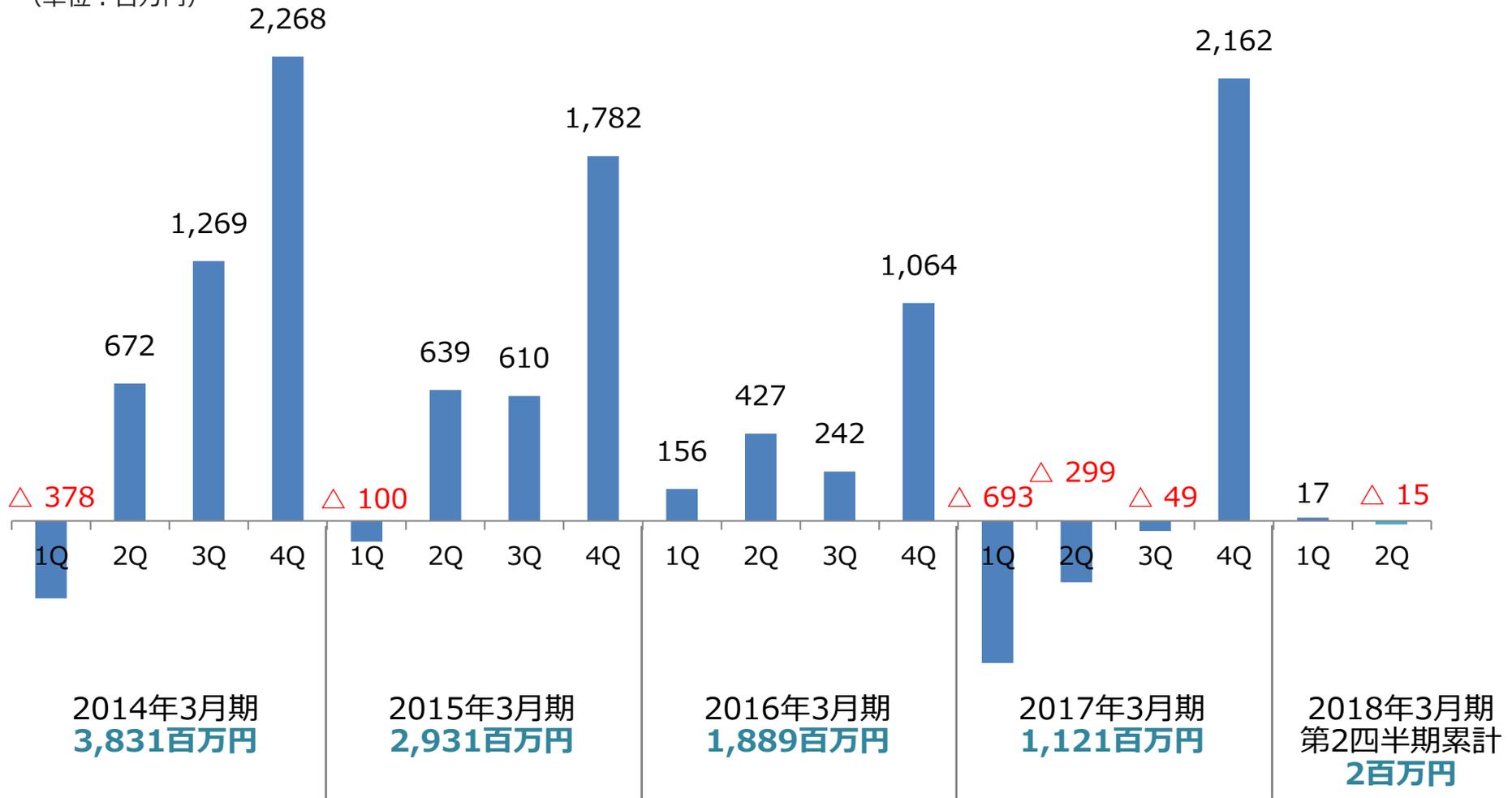
四半期 連結売上高推移

(単位：百万円)



四半期 連結営業利益推移

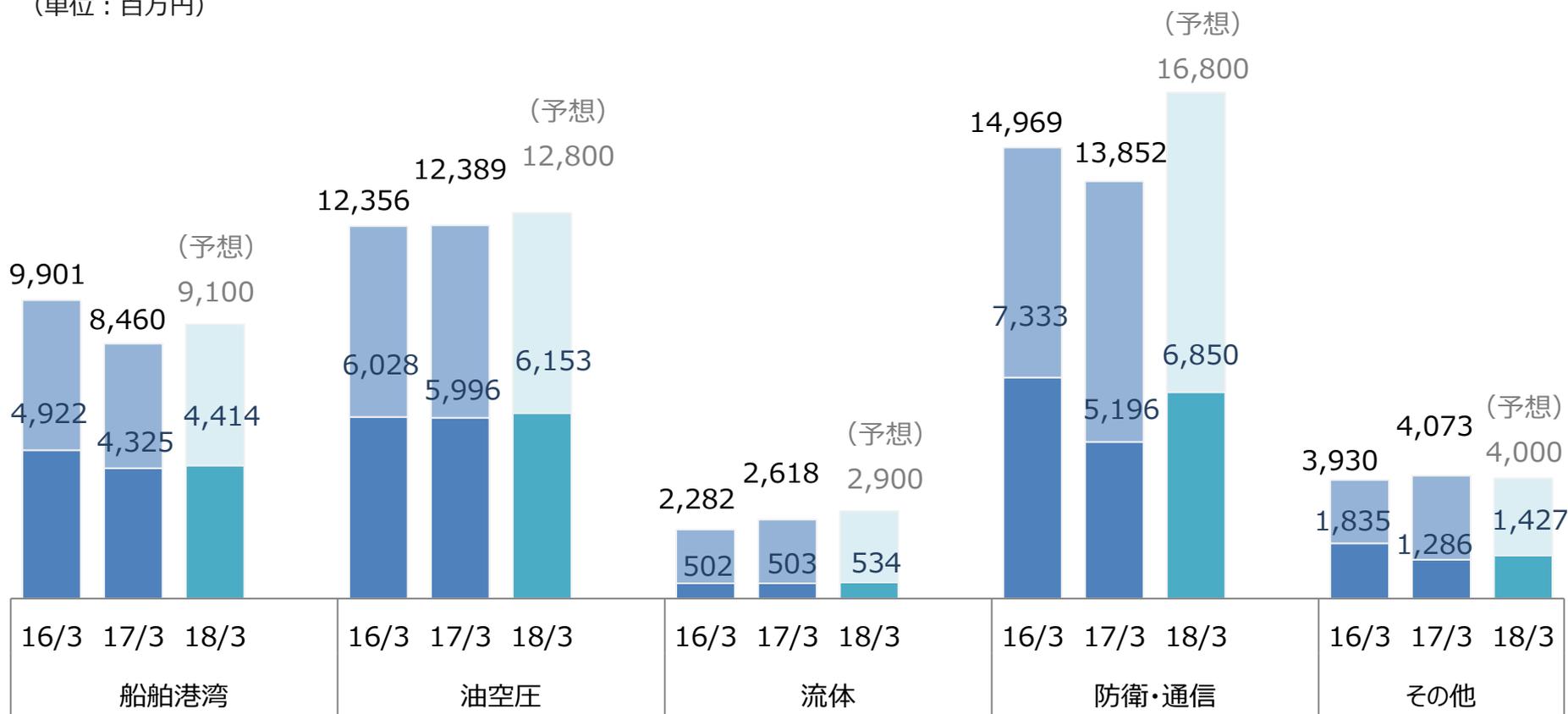
(単位：百万円)



セグメント別 第2四半期累計 売上高推移



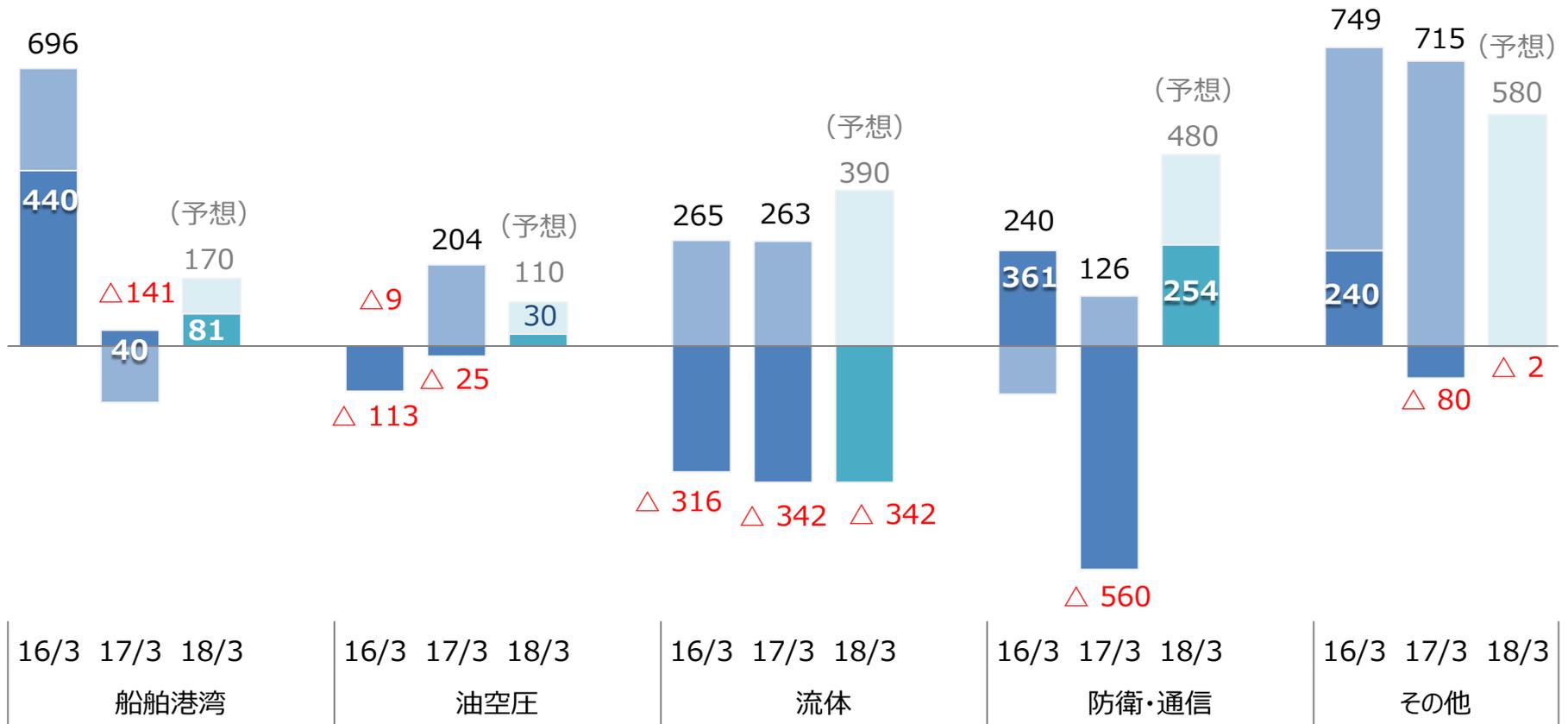
(単位：百万円)



セグメント別 第2四半期累計 営業利益推移



(単位：百万円)



※数値は調整前営業利益

第2四半期累計の進捗状況

(単位：百万円)

	進捗率		残	通期業績予想
売上高	19,379	42.5%	残26,221	45,600
	期初予想 19,800			期初予想 46,300
営業利益	2	0.1%	残 1,668	1,670
	期初予想 △590			期初予想 1,700
経常利益	161	8.8%	残 1,669	1,830
	期初予想 △550			期初予想 1,730
親会社株式に 帰属する 当期純利益	142	10.1%	残 1,258	1,400
	期初予想 △440			期初予想 1,340

※2017年11月10日発表の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

セグメント別 売上高進捗状況

(単位：百万円)

	進捗率	進捗額	残高	通期業績予想	期初予想	注釈
船舶港湾	48.5%	4,414	残4,686	9,100	9,500	<ul style="list-style-type: none"> ・商船市場では、仕入商品や在来船向け販売が堅調 ・海外市場では、アジアでの新造船需要低調
油空圧	48.1%	6,153	残6,647	12,800	13,400	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック加工機市場で、自動車関連設備の需要増加 ・通期では、特装車関連の建設機械市場の低迷が影響
流体	18.4%	534	残2,366	2,900	3,600	<ul style="list-style-type: none"> ・官需主体のため、例年通り下期偏重 ・通期では、官需市場の売上が減少の見込み
防衛・通信	40.8%	6,850	残9,950	16,800	15,800	<ul style="list-style-type: none"> ・海上交通機器、新型衛星通信用アンテナスタビライザーの数量増
その他	35.7%	1,427	残2,573	4,000	4,000	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道機器では、レール探傷車を予定通り納入 ・防災機器では、ガス系消火設備の容器弁点検が好調

※2017年11月10日発表の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

セグメント別 営業利益進捗状況

(単位：百万円)

			通期業績予想	
船舶港湾	 81 残89 進捗率 47.6%	170	170	・上期は円安効果あり (約40百万円)
		期初予想	230	
油空圧	 30 残80 進捗率 27.3%	110	110	・プラスチック加工機市場で、自動車 関連設備の需要増加 ・通期では、特装車関連の建設機械 市場の低迷が影響
		期初予想	170	
流体	 △342 残732 進捗率 — %	390	390	・官需主体のため、例年通り下期偏重 ・通期では官需市場の売上減少により 減益見込み
		期初予想	650	
防衛・通信	 254 残226 進捗率 52.9%	480	480	・通期では海上交通機器、新型衛星 通信用アンテナスタビライザーの数量 増が貢献
		期初予想	260	
その他	 △2 残582 進捗率 — %	580	580	・上期は鉄道機器の赤字が影響 ・通期では防災機器が増益の見込み
		期初予想	470	

※数値は調整前営業利益

※2017年11月10日発表の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

4. 受注・受注残の状況

(単位:百万円)	2018年3月期2Q累計受注高		2018年3月期2Q末受注残高		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	前期末比
船舶港湾	4,404	15.0%	3,004	△17.5%	△0.3%
油空圧	6,478	6.0%	2,952	13.1%	12.4%
流体	1,064	△1.9%	720	△13.9%	278.7%
防衛・通信	7,572	18.7%	19,692	24.4%	3.8%
報告セグメント合計	19,518	12.1%	26,368	15.1%	6.3%
その他	1,997	△22.8%	2,112	△21.2%	36.7%
調整額	0	—	0	—	—
合 計	21,515	7.6%	28,480	11.3%	8.1%

- ◆ 防衛・通信機器事業は受注高・受注残高が増加
 - ・官需市場で、油圧機器類の一括調達
 - ・通信機器市場で、半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器、及び海洋監視向け新型衛星通信用アンテナスタビライザーの数量増等
- ◆ その他の事業は受注高・受注残高が減少
 - ・今期は鉄道機器事業のレール探傷車の更新端境期にあたる

5. 連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2017年 3月期	2018年3月期 第2四半期	増減額	（単位：百万円）	2017年 3月期	2018年3月期 第2四半期	増減額
流動資産	40,591	43,190	2,599	流動負債	20,566	20,282	△283
現金預金	8,175	8,967	792	支払手形・買掛金	6,133	6,696	564
受取手形・売掛金	16,307	16,020	△287	短期借入金	10,836	10,146	△690
棚卸資産	14,055	16,429	2,374	未払法人税等	155	123	△31
未収入金	482	143	△339	固定負債	4,284	7,550	3,266
貸倒引当金	△2	△2	0	長期借入金	2,348	5,626	3,278
その他	844	904	60	退職給付に係る負債	909	910	1
固定資産	11,615	11,920	304	負債合計	24,850	27,833	2,983
有形固定資産	7,383	7,494	112	株主資本	25,915	25,725	△190
無形固定資産	7	3	△4	利益剰余金	19,135	18,945	△189
投資その他資産	4,226	4,422	197	純資産合計	27,356	27,277	△79
資産合計	52,206	55,110	2,904	負債純資産合計	52,206	55,110	2,904

- ◆ 棚卸資産は、防衛・通信機器事業での後年度に売上予定の官需市場向け仕込み等により大きく増加（仕掛品約20億円増加）
- ◆ 借入金は、棚卸資産の増加に伴い、在庫資金等として長短合わせて約26億円増加

6-1. 株式併合、および単元株数の変更

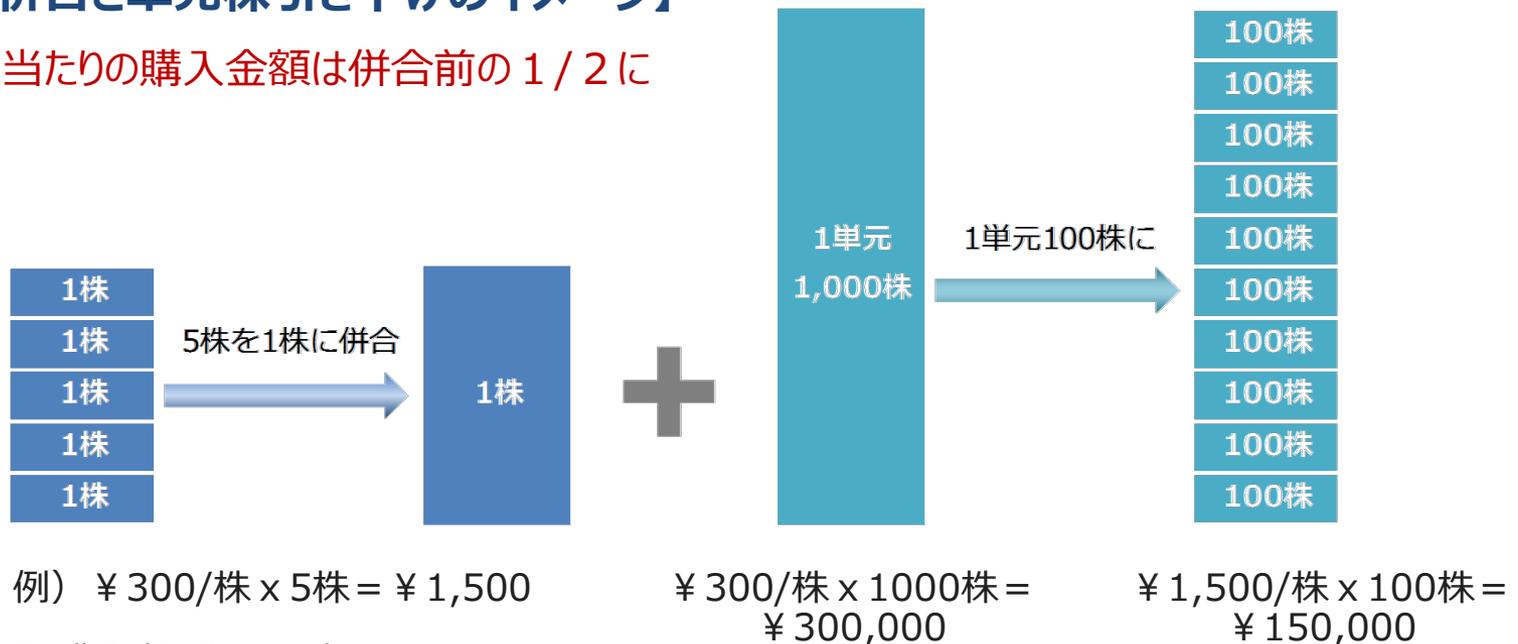
2017年10月1日に株式併合・単元株の引き下げ実施

全国証券取引所が、投資家の皆様の利便性を向上させるために、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しており、当社もこの趣旨を尊重し、**単元株式数を1,000株から100株に変更しました**。また、当社株式の投資単位を上記単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、**5株を1株とする株式併合**を行いました。

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少しましたが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産は5倍となり、株式市況の変動などほかの要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

【株式併合と単元株引き下げのイメージ】

1単元当たりの購入金額は併合前の1/2に



6-2.株主還元の実策について

【基本的な考え】

財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施。

過去5年間の配当金の推移と2018年3月期の予想

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期 (予想)
年間配当金 (円 銭)	3.00	4.50	4.50	5.00 (普4+記1)	4.00	20.00
配当性向 (連結) (%)	18.5	15.9	16.3	33.2	46.8	23.7
総還元性向 (連結) (%)	18.5	19.4	19.9	39.8	46.8	—

※2018年3月期 (予想) については、株式併合後の配当額
(株式併合前相当の配当額は4.00円)

※最近の自己株式の取得状況

2011年8月に実施、取得した株式数は130万株、取得価額は165百万円
 2014年5月に実施、取得した株式数は31万株、取得価額は84百万円
 2015年5月に実施、取得した株式数は30万株、取得価額は84百万円
 2015年11月に実施、取得した株式数は33.5万株、取得価額は84百万円

※2017年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。詳しくは、TDnetもしくは当社Webサイトに公表している開示資料をご参照ください。

TOKYO
KEIKI